

職員の研修および勤務成績評定の状況

職員研修の状況(平成18年度)

研修名	研修日数	受講者数	研修名	研修日数	受講者数
管理監督者研修	0.5日	186人	法政執務研修	0.5日	35人
係長研修(JST課程)	3	12	行政改革・行政評価研修	0.5	98
中級職員研修	4	12	自治大学校(第2部)	63	1
初級職員研修	4	15	自治大学校(第3部)	24	1
新規採用予定職員研修	4	12	市町村職員中央研修	延78	10
新規採用職員体験研修	1	3	愛知県市町村職員研修会主催	延51	31
新規採用職員後期研修	3	2	市区町村職員 国内外研修プログラム	103	3
公務員倫理研修	1.5	16	愛知保育士研修協議会主催	9	2
待遇研修	2	14	国際文化アカデミー主催	2	1
待遇対応マナー研修	1	171	全国市長会主催	1	1
待遇基本研修	0.5	245	他市町村主催	延3	13
地方自治法ゼミナール研修	2	15	民間団体など主催	延8	4
政策形成研修	4	12	通信教育研修	-	29
安全運転研修	延3.5	296	自主研究グループ活動	-	26
女性リーダー養成研修	1	14			
マルチメディア活用研修	2	4			
情報技術活用研修	20	10	合計		1,294

勤務成績評定の状況(平成18年度)

実施年月日	平成18年10月1日
対象者	課長補佐以下の全職員
対象期間	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで
評価項目	能力評定・執務態度評定・成績評定(10項目50点満点)
評価方法	AからEまでの 5段階評価

職員のサービスの状況

職務専念義務免除者(平成18年度)

区分	育児休業取得者		部分休業取得者	
	新規	前年度からの継続	新規	前年度からの継続
女性職員	21人	21人	2人	4人
一般事務職	3	2	2	4
保育職	4	6	0	0
医療職	14	13	0	0
男性職員	0	0	0	0

営利企業などへの従事許可状況(平成18年度)

区分	地区役員など	農業・不動産収入	計
市長部局	12人	26人	38人
議会事務局	0	1	1
消防本部	0	3	3
教育委員会	1	2	3
監査事務局	0	0	0
計	13	32	45

時間外・休日勤務の状況(平成18年度)

区分	時間外勤務								休日勤務	
	勤務が割り振られた日における勤務				週休日または休日・代休日の正規の勤務時間以外における勤務				休日・代休日の正規の勤務時間における勤務	
	普通	125/100	深夜	150/100	普通	135/100	深夜	160/100	普通	135/100
市長部局	49,565時間	61.1時間/人	2,336時間	2.9時間/人	18,984時間	23.4時間/人	678時間	0.8時間/人	9,011時間	11.1時間/人
議会事務局	174	43.5	6	1.5	56	14.0	-	-	10	2.5
消防本部	2,523	31.5	1,045	13.1	897	11.2	130	1.6	10,187	127.3
教育委員会	1,613	32.3	12	0.2	200	4.0	-	-	23	0.5
監査事務局	55	27.5	2	1.0	-	-	-	-	-	-

職員の福祉および利益の保護の状況

共済制度の状況

地方公務員共済組合事業	費用負担
短期給付事業(健康保険)	組合員の掛金 50% 市の負担金 50%
長期給付事業(共済年金)	
福祉事業(保健事業)	
介護給付事業	

公務災害の発生状況(平成18年度)

区分	公務災害	通勤災害
市長部局	8件	5件
教育委員会	3	0
消防本部	4	0

定期健康診断ほか主な健康管理の実施状況(平成18年度)

種類	受診者数	
定期健康診断	上期(7月)	776人
	下期(1月)	640
人間ドック・脳ドック (共済組合による保健事業)	346	

利益の保護の状況(平成18年度)

勤務条件に関する措置の要求件数	なし
不利益処分に関する不服申立て件数	なし

(注)公平委員会報告事項によるものです。

互助会の状況

平成18年度主な事業	事業内容	平成18年度事業費
共済給付事業	結婚祝金、長期勤続祝金、入学祝金、弔慰金、退会一時金 ほか	12,787千円
全体事業	バス旅行、野球観戦、テーマパーク入場料補助	2,814
クラブ補助事業	野球部を始めとする20クラブに対する活動費の助成	1,079
支部事業	本庁支部を始めとする7支部事業に対する事業費助成	3,767
職場親睦事業助成	職場親睦事業に対する助成	8,708

(注)1 平成18年4月1日現在会員数は1,192人です。
2 事業費会員負担額=給料月額×3/1000
市交付金=事業実績による清算方式
3 平成18年度から公費負担事業(全体事業など)と掛金負担事業(共済給付事業)および経理区分の明確化により交付金の見直しを行っています。